

# 令和4年 **8**月の**安らぎ**通信

## 目次

- (1)  避難は地下鉄駅 指定 3.5 倍
- (2)  盛り土不備 千葉最多 329 件 熱海土石流 1 年 日経調査
- (3)  長周期の揺れも緊急速報 遠方の地震 高層ビルに警戒促す
- (4)  線状降水帯予測 「対応未定」 7 割
- (5)  線状降水帯 広域予測に壁 住民周知 見送る事例も
- (6)  リスクを知り災害に備える

## (1) 避難は地下鉄駅 指定 3.5 倍

### 神戸、大阪、東京…ミサイルに備え

\* ミサイル攻撃を受けた時に避難できる場所として、地下鉄の駅舎などの大規模な地下施設を指定する自治体が相次いでいます。

\* 6 月 1 日時点で全国に 436 か所と、2021 年 12 月末の 3.5 倍に。

\* 国民保護法は都道府県や政令指定都市に対し、武力攻撃を想定した避難施設を指定するよう定めています。

・ コンクリート造のような頑丈な建物などが対象。

・ 2021 年 4 月時点で学校や福祉施設など 94,125 か所。

\* 爆風の被害軽減が期待できる地下施設は 1,278 か所と全体の 1% 強。

\* 神戸市は 2 月、市営地下鉄の駅舎を含む 40 か所を超える地下施設を指定。

\* 3 月には大阪府や大阪市、堺市が大阪メトロの 108 駅の駅舎を指定。

\* 東京都は 5 月、109 か所を指定。

\* 仙台市なども 2022 年に指定。

\* 大規模な地下施設の指定数は、6 月 1 日時点で 436 か所。

\* 地上から 5m と浅い駅舎も指定されています。

\* ウクライナでは地下 100m を超える駅舎があります。

(2022 年 7 月 3 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (2) 盛り土不備 千葉最多 329 件

### 熱海土石流 1 年 日経調査

\*各都道府県が行った盛り土総点検で判明した「不備のある盛り土」で、国は 3 月、全国に 1089 か所あると公表。

\*4 項目の点検対象： ①必要な災害防止措置の有無 ②廃棄物の有無など禁止事故の確認 ③許可・届け出など手続きの有無 ④手続き内容と現状の一致

\*全国の盛り土計 36,354 か所のうち 1,089 か所で 4 項目のうち 1 つ以上の不備。

\*総点検で不備のある盛り土が見つかったのは 39 都道府県。

\*「不備のある盛り土」が最も多かったのは千葉の 329 か所。静岡 193 か所、神奈川 74 か所が続きました。

(2022 年 7 月 5 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (3) 長周期の揺れも緊急速報

### 遠方の地震 高層ビルに警戒促す 気象庁、年度内に運用

\*気象庁は 2022 年度後半から、長周期地震動が予測される場合にも「緊急地震速報」を発表する方針。

※長周期地震動

\*周期が長いゆっくりとした揺れ。

\*震源から遠く離れた場所にも伝わり、高層ビルの上階で大きな揺れを起こす。

\*震源から数百キロ離れた場所でも減衰せずに伝わるのが特徴。

\*高層ビルほど共振して大きく長く揺れる傾向。

☆長周期地震動の階級ごとの特徴

階級 1	室内にいたほとんどの人が揺れを感じる
階級 2	室内で大きな揺れを感じ、物につかまりたいと感じる
階級 3	立っていることが困難になる
階級 4	立っていることができず、はわないと動くことができない

(2022 年 7 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (4) 線状降水帯予測 「対応未定」7割

##### 過去被害 35 市調査 活用準備遅れ

- \* 気象庁が 6 月に始めた線状降水帯の半日前予測に対する自治体の対応が遅れています。
- \* 過去の豪雨災害で犠牲者が出た全国 35 市のうち約 7 割が、予測が出た場合の対応策を決めていませんでした。
- \* 気象庁の予測精度は発展途上で、予測エリアは「北海道」「関東甲信」「九州北部」など幅が広がっています。的中率は 4 分の 1 程度。
- \* 線状降水帯の予測が発表された場合、避難情報の発信といった「対応を決めていない」としたのは、全体の 66.6% の 22 市。
  - ・ 避難所開設の判断材料としていない自治体も 23 市 (69.6%)。
- \* 予測を有効活用するためのガイドライン (指針) が無いことを指摘する自治体も 14 市。
- \* 気象庁は 2024 年に都道府県単位、2029 年に市町村単位での発表を目指します。(2022 年 7 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (5) 線状降水帯 広域予測に壁 住民周知 見送る事例も

##### 7 月 2 回発表「危険性判断できず」 全国 11 区分から改善急ぐ

- \* 気象庁が 6 月に運用を始めた「線状降水帯」の発生予測情報を巡り、対象範囲が広域なため自治体が防災対応に生かすににくいという課題が改めて浮上。
- \* 7 月 2 回の発表では、「危険性が判断できない」として住民への周知を見送ったケースも。
- \* 線状降水帯：暖かく湿った空気の流入が続き、積乱雲が列をなすように次々と発生することで形成。数時間にわたって同じ場所に激しい雨を降らせます。
- \* 気象庁は 6 月 1 日、発生の半日前から 6 時間前をめどに、全国を「関東甲信」「九州北部」など 11 地方に分けて予測情報を発表する運用を始めました。
- \* 現状の体制ではより細かいエリアで正確な予想を立てるのは難しいといえます。
- \* 気象庁は 2024 年に都道府県単位、2029 年に市町村単位への改善を目指します。(2022 年 7 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (6) リスクを知り災害に備える 住まいに防災意識を

\*住宅を購入・建て替える場合には、その場所の災害リスクを確認。

☆国土交通省が運営する「ハザードマップポータルサイト」

### ●「重ねるハザードマップ」

\*洪水、土砂災害、津波などの災害リスク情報などを地図に重ねて表示。

\*指定緊急避難場所の位置も確認できます。

### ●「わがまちハザードマップ」

\*自治体が作成したハザードマップを確認できます。

### 耐震構造に 3 種

\*住宅の耐震性を高める構造には、主に耐震・制震・免震の 3 種類があります。

#### ●耐震構造

\*柱や梁、壁などを強固にして地震の揺れに耐えられるようにしたもの。

\*多くの一戸建て住宅ではこの構造が採用されています。

\*3 つの中では最もコストが低くなります。

#### ●制震構造

\*建物の壁の中にダンパーと呼ばれる装置などを組み込み、揺れを吸収する構造。

\*耐震構造よりも地震の揺れを抑えることができます。

#### ●免震構造

\*地盤と建物の間に積層ゴムなどでできた免震装置を設置して、地震の揺れが直接建物に伝わらないようにした構造。

\*3 つの中では地震の揺れの影響を最も受けにくくします。

\*一般的に揺れに強い構造ほどコストも高くなります。

\*過去の地震ではけがをした人のうち、家具などの転倒・落下・移動が原因となったケースは多くあります。

(2022 年 7 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

